

シンポジウム

内閣府「官民連携による被災者支援体制構築」モデル事業

南海トラフ地震に備えて

被災者支援

協働プラットフォームの

必要性

— 平時から『つながり』をつくる —

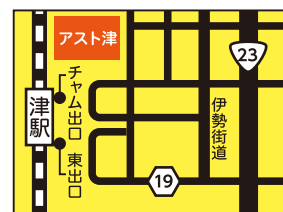


いつ起こるかわからない自然災害に対して、
私たちは対応できる体制をつくることができているでしょうか。
災害時には、多岐にわたる被災者ニーズに、いかに対応できるかが求められます。
だからこそ、平時から多様な団体、人々とつながり、
お互いが「災害時に何ができるのか」を共有する場が必要だと考えます。
そこで、「南海トラフ地震を乗り越えるための被災者支援協働プラットフォーム」について
検討をし、提案書を作成しています。
本シンポジウムでは、提案書案を紹介し、「平時の被災者支援協働プラットフォーム」の
役割や推進体制、立ち上げについて意見を交わします。ぜひ、ご参加ください。

日時 2024年1月13日(土)13:30~16:30

場所 みえ県民交流センター | 三重県津市羽所町700アスト津3階
TEL.059-222-5995

参加費 無料 **定員** 80名



主催：三重県、三重県社会福祉協議会、特定非営利活動法人みえ防災市民会議、特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター

プログラム

1.挨拶・趣旨説明

2.提案書案の紹介「南海トラフ地震を乗り越えるための被災者支援協働プラットフォーム(仮称)」

3.トークセッション「平時、協働、プラットフォームに求められること」

明城 徹也氏 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事務局長

古越 武彦氏 特定非営利活動法人長野県NPOセンター事務局次長

瀬川 加織氏 特定非営利活動法人いわて連携復興センター防災担当(いわてNPO災害支援ネットワーク(INDS)事務局)

山本 康史 特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長

4.フロアセッション「三重県の、平時の被災者支援協働プラットフォームをどうつくるか」

提案書の紹介、トークセッションを受け、参加者のみなさんと

「平時の被災者支援協働プラットフォーム」について意見を交わします。

コーディネーター：新海 洋子(特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター)

5.次年度に向けて

ゲスト



明城 徹也氏

特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)事務局長

福井県出身。米国の大学を卒業後、建設会社に勤務。その後、NGO業界にて勤務。東日本大震災では発災直後より現地入りし、被災者支援・復興支援に従事。その経験から全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)の立上げに関わり、事務局長に就任。災害時の連携を考える全国フォーラムの開催や都道府県域における支援者のネットワーク構築などの事業を進めるとともに、熊本地震以降、被災者支援のコーディネーションに関わる。



古越 武彦氏

特定非営利活動法人長野県NPOセンター事務局次長

長野県生まれ。元長野県危機管理部火山防災幹。長野県職員30年のうち、後半15年間を危機管理・防災関連の業務に従事。2022年3月に早期退職し、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)に入職。2023年4月に長野県の災害中間支援組織である「長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)」の専従として長野県NPOセンターに入職。長野県域における被災者支援のため様々な事業に取組んでいる。



瀬川 加織氏

特定非営利活動法人いわて連携復興センター防災担当(いわてNPO災害支援ネットワーク(INDS)事務局)

2011年いわて連携復興センター入職。東日本大震災の復興に特化した中間支援NPOとして、主に被災地の復旧・復興に向けて支援活動を行うNPO等の支援や社会課題の解決に向けた県内外の資源と被災地をつなぐコーディネートを行う。岩手県内の地域担当としては内陸部を担当。他、2020年度より防災担当として、いわてNPO災害支援ネットワーク(INDS)事務局を担当する。

内閣府「官民連携による被災者支援体制構築」モデル事業 三重県の取組

三重県では2000年以降、官民協働で3者連携の取組み「みえ災害ボランティア支援センター事業」を進めてきました。南海トラフ地震に備えて、様々な分野のNPO・ボランティア団体の他、企業や士業団体など「より多様な支援の担い手が参画できる体制」を目指しています。

災害時に主体的に被災者支援に取り組む多様な主体へのヒアリング

主に県と協定を締結している団体を対象に、災害時の取組み、災害時に備えた平時の取組み、平時の協働プラットフォームについての考えをヒアリングしました。

【ヒアリング対象】(計16団体)

三重県中小企業家同友会／三重県・三重大学みえ防災・減災センター／公益社団法人 三重県看護協会／三重県司法書士会／一般社団法人 三重県鍼灸師会／三重弁護士会／日本労働組合総連合会三重県連合会／三重県行政書士会／三重県土地家屋調査士会／公益社団法人 日本非常食推進機構／特定非営利活動法人 コメリ災害対策センター／一般社団法人 こども女性ネット東海／一般社団法人 三重県建設業協会／マックスバリュ東海 株式会社／生活協同組合 コープ三重／三重県生活衛生同業組合連合会

【実施時期】2023年7月～9月

先進地視察

先進的に取り組んでいる長野県災害時支援ネットワークの構成団体にヒアリングをし、幹事会に出席しました。災害の経験から設置された長野県災害時支援ネットワークの取組みを学びました。

【ヒアリング対象】(計7団体)

特定非営利活動法人長野県NPOセンター／長野県生活協同組合連合会／長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)／公益財団法人長野県長寿社会開発センター／長野県危機管理部危機管理防災課／社会福祉法人長野県社会福祉協議会／連合長野

【日時】2023年9月5日(火)10:30～19:30

【場所】長野県庁西庁舎3階災害対策本部室／連合長野事務所



有識者による検討会

ヒアリングや先進地視察より学び得た内容を踏まえて、災害時の連携を可能にする「平時の協働プラットフォーム」にはどのような機能が必要なのか、多様な主体の参加や協働をどのように進めるか、など他県の状況を踏まえながら三重らしい「平時の協働プラットフォーム」のありかたを検討しました。

【第1グループ】

- 三重弁護士会 災害対策委員会
委員長 弁護士 下井 良基氏
 - 三重県司法書士会 副会長 司法書士 水谷 公孝氏
 - 三重県中小企業家同友会 事務局長 成川 総一氏
 - 生活協同組合コープみえ 機関運営部部長 浦北 豊氏
- 〈第1回〉2023年9月25日(月)
〈第2回〉2023年10月12日(木)

【第2グループ】

- 認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
常務理事 浦野 愛氏
 - 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 事務局長/
おおさか災害支援ネットワーク(OSN) 永井 美佳氏
 - 一般社団法人 こども女性ネット東海
代表理事 秋山 則子氏
 - 三重大学 大学院 工学研究科 准教授 川口 淳氏
- 〈第1回〉2023年11月2日(木)
〈第2回〉2023年12月5日(火)



お問合せ

特定非営利活動法人みえNPOネットワークセンター
〒514-0009 三重県津市羽所町700アスト津3階
TEL.059-222-5995 FAX.059-222-5971 Email center@mienpo.net

申込方法

右の二次元コードにあるリンク先からお申込みください。 <https://forms.gle/Q4Z2KLM9FN1CU9P29>
FAX、Email、持参でのお申込みの場合は、下記申込用紙にご記入の上、送付またはご持参ください。

【申込締切】2024年1月9日(火) ※定員になり次第、受付を終了いたします。



名前		所属	
住所		電話番号	
		E-MAIL・FAX	
何で知りましたか	<input type="checkbox"/> ホームページ・SNS <input type="checkbox"/> チラシ <input type="checkbox"/> 紹介 <input type="checkbox"/> その他()		

本シンポジウムは「内閣府令和5年度官民連携による被災者支援体制構築モデル事業」の一環として実施いたします。
連絡いただいた個人情報は適切に管理し、本事業に関する連絡にのみ使用いたします。